

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：32675
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2022
課題番号：18K01419
研究課題名（和文）政治思想史方法論の新展開：ポスト・ケンブリッジ学派の諸動向と定量的解析を中心に

研究課題名（英文）New Waves in the Methodology of the History of Political Thought:
Post-Cambridge School Methods and Quantitative Analysis

研究代表者
犬塚 元（Inuzuka, Hajime）

法政大学・法学部・教授

研究者番号：30313224
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間を通じて得られた最大の成果は、英語圏における20世紀後半以降の政治思想史方法論の展開に、学説史的な位置づけを与えられた点である。具体的には、政治思想史研究におけるケンブリッジ学派の方法論は、実証主義や因果的説明をめぐる20世紀半ばの社会科学方法論論争（実証主義とヴィトゲンシュタイン派のあいだの方法論争）という知的文脈を無視しては理解できないこと、等が判明した。ケンブリッジ学派の方法論を「実証主義」や「コンテクスト主義」と位置づける理解は、テキストもコンテクストもふまえない誤読と判定できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究課題で政治思想史方法論を再検討するなかでは、歴史研究としての政治思想史学は、政治学や現代政治論にどのように寄与できるか、という論点の検討が不可避となった。その検討の成果は、わたしたちが現代の政治を論じるにあたっては歴史的アプローチや思想的アプローチも欠かせないという認識のもとに、一般向け・初学者向けの政治学教科書（共著『政治学入門 歴史と思想から学ぶ』）の執筆・公刊や、朝日新聞掲載書評というアウトリーチ活動においても活用することができた。

研究成果の概要（英文）：The most significant achievement of this research is that it has given a historical narrative to the development of the methodology of the history of political thought since the second half of the 20th century. Specifically, it reveals that "the Cambridge School" methodology in the study of the history of political thought cannot be understood without considering its intellectual context of the methodological controversy over positivism and causal explanation between positivism and Wittgensteinians in the mid-century. The historical-positioning of "the Cambridge School" methodology as "positivist" or "contextualist" can be judged as a fatal misreading that does not take into account its historical-intellectual context.

研究分野：政治思想史

キーワード：方法論 ケンブリッジ学派 質的分析 計量テキスト分析 テキストマイニング

1. 研究開始当初の背景

政治思想史のテキストを理解する方法論として、解釈者の問題意識を過去に遡及的に投影する「アナクロニズム」を批判し、テキストそのものの思想的コンテクストを重視すべきことを提唱した、クエンティン・スキナーやジョン・ポーコックら「ケンブリッジ学派」の問題提起は、1960年代末から90年代半ばにかけて、国内外で、政治思想史研究の方法論をめぐる研究や論争を活性化させた。しかし、その後、日本語圏では、政治思想史方法論をめぐる研究・論争は停滞し、政治思想史方法論は、第一線で活躍する思想史研究者たちの知的関心をかならずしも喚起・刺激しなくなった。その結果、ケンブリッジ学派についての理解は更新されず、かつての誤解や戯画化が残ったままであり続けた。また、ケンブリッジ学派以後の政治思想史方法論はまったくフォローされず、「知の空白」と呼びうる研究の欠落が生じている。

政治学全体を視野に収めるならば、こうした政治思想史学における方法論研究の低調さとは対照的に、定量的な手法(とくに統計学的な因果分析)を用いる分野では、方法論をめぐる検討と洗練が顕著であり、そうした学問史的トレンドは、とくに1994年の『社会科学のリサーチ・デザイン(KKV)』の刊行以後にめざましい。政治思想史研究に隣接する政治哲学・政治理論分野でも、今世紀に入ってからは、分析的な政治哲学(および対抗する大陸系政治哲学)が自覚的に方法論を洗練させて、独自のディシプリンとして急成長している。こうした状況をふまえるならば、政治思想史研究における方法論をめぐる「知の空白」や「方法論離れ」は、早急に改められる必要がある。

2. 研究の目的

こうした学問的問題関心をふまえて、「政治思想史方法論の新展開：ポスト・ケンブリッジ学派の諸動向と定量的解析を軸に」と題するこの研究課題では、政治思想史方法論をめぐるこの四半世紀の動向を幅広く渉猟して、一方で「ポスト・ケンブリッジ学派」と呼びうる新動向、他方では定量的なテキストマイニングの手法の台頭に注目しながら、政治思想史方法論の精緻化・質的向上をめざす。

基礎研究としての方法論の貧弱さは、新しい研究動向や方法論的知見の導入や普及を妨げている。海外の西洋政治思想史研究では、1960年代から1980年代の「ケンブリッジ学派」による貢献(方法論や共和主義をめぐる研究)ののちも、新しい研究動向がさまざまに登場している。世俗化・近代化テーゼの相対化、構築主義アプローチの一般化、「国際論的転回」、絶対主義・君主主義のリヴィジョンニズム、啓蒙をめぐる理解の大転換、「政治思想としての歴史叙述」に対する着目は、その代表例である。こうした学問的展開のなかでは、新しい歴史理解の発見だけでなく、分析概念や分析方法の刷新が提唱されてきたが、日本語圏においては、共有される基礎的・方法論的プラットフォームを欠くため、残念ながら、そうした新しい成果が学界の共有財産となりづらい傾向にある。

また、政治思想史分野における方法論をめぐる停滞は、他分野との協働や、ディシプリンの健全なアイデンティティの形成を阻害している。方法論をめぐる「知の空白」は、政治学の他分野から相対的に取り残される状況を生んでおり、他分野の研究者から政治思想史分野の研究者に対して、学術性や有意性をめぐって疑念や批判が向けられることも珍しくない。それゆえ、他分野との生産的な協働を可能にするためにも、「何について、どのように、どのような精度の知見をもたらす方法をそなえるか」を明確に示す、方法論の質的向上・精緻化が求められる。

3. 研究の方法

本研究では、まず、政治思想史研究の方法論をめぐるこの四半世紀の新しい動向を幅広くサーヴェイし、最前線の研究成果や論争を整理・分析する。こうした作業のなかでは、方法論上のさまざまなアプローチ間の対話や架橋の可能性について検討するとともに、方法論そのものの意義やステータスをめぐる「メタ方法論」についても分析する。

本研究が、最前線の研究成果としてまず分析の手がかりとして分析するのは、「ポスト・ケンブリッジ学派」と呼びうる新しい動向と、新しく台頭しつつある、統計的手法を用いた定量的なテキスト解析の手法である。

ケンブリッジ学派の思想史方法論をめぐるのは、1990年代以降も、海外では小規模ながら再検討作業が継続している。それらの研究成果をふまえて本研究では、ケンブリッジ学派を20世紀中・後半の思想史・学問史(とくに論理実証主義、分析哲学の系譜)に定位する手法を採用して、その学説史的位置の再評価をはかったうえで、そうした学説史的位置づけをふまえながら、ケンブリッジ学派の次に位置する「ポスト・ケンブリッジ学派」の動向を析出する。

また、「テキストマイニング」と総称される定量的なテキスト解析の手法は、これまで国内外の政治思想史方法論で取り上げられることは稀だったが、ひろく人文社会科学分野の動向に着

目するならば、その急速な普及を観察できる。「テキストマイニング」では、テキストを定量的データに変換して統計的解析を加えて、語や概念の出現頻度、概念相互の相関や分類を定量的に示す手法によって、テキストの構造を可視的に表現することができる。本研究では、定量的変換や統計学的処理についての理論的考察も含め、政治思想史方法論としての可能性と限界を明らかにしながら、ほかの手法との接合可能性を検討する。

4. 研究成果

本研究課題の研究成果は、大きく、以下の5項目に整理できる。

(1) ケンブリッジ学派、ポストケンブリッジ学派

研究期間全体を通じて得られた最大の知見は、20世紀後半以降の英語圏における政治思想史方法論の展開について学説史的な整理をつけられたことであり、とくに、ケンブリッジ学派と呼ばれる潮流の歴史的位置づけと、それ以後のポスト・ケンブリッジ学派と呼びうるいくつかの動向の定式化を完遂することができた。

より具体的に言えば、ここでは、第一に、政治思想史研究におけるケンブリッジ学派の方法論について、その形成期にさかのぼって、いかなる知的・学問的文脈のなかで当該方法論が形成されたかを学問史的・思想史的手法によって分析した結果、(当時の実証主義・自然主義の動向をふまえた)因果的説明の妥当性をめぐる方法論論争こそが、ケンブリッジ学派の形成に決定的に重要であった、という歴史的事実が明らかになった。知的文脈としては、20世紀半ばの社会科学方法論論争(実証主義と反実証主義のあいだの論争)が決定的に重要であり、ケンブリッジ学派の代表的研究者であるクエンティン・スキナーは、自らの思想史方法論を論じるなかで、意識的・明示的に、実証主義でも反実証主義でもない社会科学方法論を模索していた。こうした研究知見があきらかにしたのは、国内外(とくに日本語圏)において散見される、ケンブリッジ学派を「実証主義」「コンテクスト主義」などと位置づける議論が、テキストをふまえない大いなる誤解である、という点であった。第二には、英語圏における直近(この四半世紀)の政治思想史方法論についてサーヴェイし、その特色や傾向を分析した。とくに注目したのは、マーク・ビーヴァーとエイドリアン・ブローの思想史方法論である。このなかでは、政治思想史研究でも、ポスト基礎付け主義の科学哲学という動向や、不確実性をハンドルするというかたちで量的・質的分析の方法論の架橋をめざす方法論的動向(KKVに代表される方法論の動向)等をふまえながら、学問方法論を模索している、という現状が明らかになった。

これらの研究知見・研究成果は、『思想』1143号(特集「政治思想史の新しい手法」, 2019年7月)に掲載の「ケンブリッジ学派以後の政治思想史方法論」で公表した。この特集号では、実質的な編集担当として特集内容の構成業務も担い、上記のエイドリアン・ブローの論考を含む、国内外の政治思想史方法論をめぐる重要な研究成果も同時に掲載することができた。また、こうした研究知見・研究成果は、いくつかの口頭報告や特別講義(2018年・2021年慶應義塾大学、2020年桃山学院大学、2021年国際基督教大学、2021年東京大学)などでも発信した。

(2) 政治学ディシプリンのなかの政治思想史学の役割

政治思想史方法論を再検討するなかでは、歴史研究としての政治思想史学が、上位ディシプリンである政治学にはどのように寄与できるか、という論点の検討が不可避となった。この論点については、理論的・理論史的なアプローチの両面で検討をすすめ、坂本治也・石橋章市朗編『ポリティカル・サイエンス入門』(法律文化社)の小文「政治思想史」、および犬塚元・河野有理・森川輝一の共著『政治学入門 歴史と思想から学ぶ』(有斐閣)という2冊の政治学教科書において、一定の解答を示した。とくに後者の最終章では、戦後日本における代表的な政治学教科書を素材にして、政治学教科書の歴史の変遷をたどるなかで、政治学に対する政治思想史アプローチの有効性を検討した。

(3) 日本の政治学史研究の歴史的起源

日本語圏におけるこれまでの政治思想史研究とその方法論を分析するなかでは、日本の西洋政治思想史研究における社会契約論をめぐるナラティブの歴史的淵源を突きとめることができた。日本の政治思想史研究において、17世紀から18世紀の社会契約論に特権的地位を与えた福田歓一『近代政治原理成立史序説』や『政治学史』の知的ルーツを追究してみると、福田のきわめて特徴的な社会契約論理解が、20世紀初めの英語圏のいくつかの成果をそのまま継承していることが明らかになった。この成果については、本研究課題の期間のうちには、まず速報的に、日本18世紀学会『啓蒙思想の百科事典』に寄せた小文「社会契約論」にて事実関係を指摘した。

(4) 定量的テキスト分析を活用したテキスト分析

定量的テキスト分析に関しては、学会誌『イギリス哲学研究』の小文にて方法論的な特質や課題を整理したうえで、戦後日本におけるヨーロッパ政治思想史分野の代表的教科書と、デイヴィッド・ヒュームの対話篇『自然宗教をめぐる宗教』という具体的なテキスト(ないしテキスト群)の分析において定量的な分析手法を実際に活用し、その成果は、2つの口頭報告(「計量テキスト分析による影響関係の測定: 実践的事例としての教科書の分析」, 「政治思想史から『対話』を

読む」)に反映させることができた。

(5)そのほか

政治思想史方法論を再検討するなかでは、イヴァン・ジャブロンカに代表される新しい歴史学方法論の含意や、政治哲学の観点にもとづく政治思想史叙述の扱いについても検討をすすめて、成果の一端をいくつかの口頭報告(「政治思想としての歴史叙述：ヒストリオグラフィーをめぐる思想史分析の前提」、「思想史家としてのジョン・ロールズ：政治哲学者による政治思想史をどう受けとめるか?」)や小文において公表した。本研究課題の成果の一部は、朝日新聞書評委員(2021年度・22年度)におけるアウトリーチ活動においても積極的に活用した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 犬塚元	4. 巻 1143
2. 論文標題 ケンブリッジ学派以後の政治思想史方法論：思想史と因果分析・実証主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 5-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 犬塚元	4. 巻 42
2. 論文標題 Sora Sato, Edmund Burke as Historian	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 イギリス哲学研究	6. 最初と最後の頁 108-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上田 悠久・梅田 百合香・岡田 拓也・犬塚 元・稲村 一隆	4. 巻 2
2. 論文標題 書評会『助言者 ホッブズの政治学』	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文社会科学論集（茨城大学）	6. 最初と最後の頁 245-264
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 犬塚元	4. 巻 44
2. 論文標題 書評 ジョン・ロバートソン『啓蒙とは何か』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会思想史研究	6. 最初と最後の頁 187-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 犬塚元
2. 発表標題 ホップズは本当に多元的国制を提唱した「助言者」だったか？
3. 学会等名 社会思想史学会第46回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 犬塚元
2. 発表標題 いつまでスキナー頼みか：ケンブリッジ学派以後の政治思想史方法論
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 坂本 治也、石橋 章市朗、山口 航、若月 剛史、善教 将大、飯田 健、丹羽 功、秦 正樹、濱本 真輔、待鳥 聡史、小林 悠太、宗前 清貞、犬塚 元、井上 彰、吉沢 晃、西川 賢、曾我 謙悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

1. 著者名 ヒューム、犬塚元	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 266
3. 書名 自然宗教をめぐる対話	

1. 著者名 社会思想史学会（編集幹事6名：安藤隆穂・上野成利・植村邦彦・齋藤純一・坂本達哉・三島憲一，編集委員13名：犬塚元・鶴飼哲・宇野重規・梅森直之・大貫敦子・奥田敬・小田川大典・後藤浩子・中山智香子・野村真理・細見和之・森川輝一・山岡龍一）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 888
3. 書名 社会思想史事典	

1. 著者名 犬塚 元、河野 有理、森川 輝一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 320
3. 書名 政治学入門	

1. 著者名 小川公代、吉野由利、河野哲也、森田直子、大河内昌、犬塚元、井上櫻子、川津雅江、土井良子、原田範行、大石和欣	4. 発行年 2023年
2. 出版社 水声社	5. 総ページ数 308
3. 書名 感受性とジェンダー 共感 の文化と近現代ヨーロッパ	

1. 著者名 川出良枝、谷口将紀、犬塚元ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 260
3. 書名 政治学 第2版	

1. 著者名 日本18世紀学会『啓蒙思想の事典』編集委員会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 714
3. 書名 啓蒙思想の百科事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

法政大学法学部ヨーロッパ政治思想史研究室 http://inuzukah.ws.hosei.ac.jp/index.html

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------